

第38回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 キャッシュ・フロー分析の意義について説明しなさい。(250字)

問2 キャッシュ・コンバージョン・サイクルについて説明しなさい。(250字)

〔第2問〕 財務分析に関する次の各文章(1～5)のうち、正しいものには「T」、誤っているものには「F」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

- 大規模な建設業企業の損益計算書に関する財務構造の特徴は、製造業の企業と比べると、①売上原価の構成比が高く、なかでも外注費の構成比が高い、②販売費・一般管理費が相対的に少なく、なかでも減価償却費が少ない、③財務構造との関連から支払利息等が多い、という点が挙げられる。
- 総合評価の一つの手法として指数法があるが、これは数個の分析比率を選択し、このウェイト付けされたポイントの合計が100となるようにした標準比率を定め、点数化して100を上回るか否かによって経営の良否を総合的に判定する方法である。固定比率など採用したすべての指標は、基準比率を超えれば良好であるとされる。
- 建設業の生産性に係る比率の特徴は、①全産業と比べると、建設業では設備投資が少ないことから労働装備率は低く、そのために設備投資効率が低い、②建設業における完成工事高の規模が大きくなるほど、1人当たり付加価値額も大きくなる、という点が挙げられる。
- 建設業において損益分岐点分析を経常利益段階で行う場合、固定費には販売費・一般管理費だけでなく支払利息を含めており、変動費には工事原価と支払利息以外の営業外費用で営業外収益で賄えない部分を含むことになっている。
- 建設業の財務分析主要比率において、有利子負債とは、短期借入金・長期借入金・社債の他に、新株予約権付社債やコマーシャル・ペーパーも含んでおり、支払利息とは借入金利息と社債利息を意味している。

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて(A)～(D)の金額を算定するとともに、立替工事高比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	×××	支払手形	×××
受取手形	7,400	工事未払金	50,600
完成工事未収入金	×××	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	3,200
材料貯蔵品	800	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	×××	流動負債合計	120,000
建物	×××	社債	×××
機械装置	×××	長期借入金	×××
工具器具備品	×××	固定負債合計	×××
車両運搬具	×××	負債合計	×××
建設仮勘定	1,000	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	44,000
投資有価証券	6,600	資本剰余金	36,000
長期貸付金	(B)	利益剰余金	×××
固定資産合計	114,000	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	240,000
完成工事原価	×××
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	44,600
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	600
その他	1,200
営業外費用	
支払利息	×××
その他	200
経常利益	(D)

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	2.80 %	流動比率（注2）	175.00 %
純支払利息比率	1.00 %	借入金依存度	42.00 %
固定長期適合比率	47.50 %	損益分岐点比率	85.00 %
支払勘定回転率	4.00 回	完成工事未収入金滞留月数	2.75 月
自己資本回転率	2.50 回		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

第38期損益計算書（一部抜粋）

（単位：千円）

完成工事高	316,000
完成工事原価	246,500（うち変動費 201,000）
完成工事総利益	69,500
販売費及び一般管理費	37,180（うち変動費 13,880）
営業利益	32,320
営業外収益	9,600（うち受取利息 200）
営業外費用	7,200（うち支払利息 5,300）
経常利益	34,720

- 問1 限界利益を求めなさい。
- 問2 損益分岐点の完成工事高を求めなさい。
- 問3 分子に安全余裕の金額（安全余裕額）を用いた場合の安全余裕率を求めなさい。
- 問4 金利負担能力（インタレスト・カバレッジ）が10.00倍となる完成工事高を求めなさい。
- 問5 第39期には、経営能力拡大のため9,300千円の固定費の増加が見込まれている。第39期の完成工事高営業利益率12.0%を達成するための完成工事高を求めなさい。なお、変動費率は第38期と同じである。

〔第5問〕 A建設株式会社の第37期（決算日：20×5年3月31日）及び第38期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第38期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。Bの流動負債比率は、建設業独特の会計科目に対して特別な配慮を必要とする方法により求めること。Fの完成工事高増減率がプラスの場合は「A」を、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入し、数値欄に符号は付けないこと。解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 自己資本事業利益率
- B 流動負債比率
- C 必要運転資金月商倍率
- D 負債回転期間
- E 経営資本回転率
- F 完成工事高増減率
- G 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率
- H 配当性向
- I 棚卸資産滞留月数
- J 完成工事高キャッシュ・フロー率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文章の に入れるべき最も適切な用語・数値を下の<用語・数値群>の中から選び、その記号（ア～ヤ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

生産性分析の中心概念であるのが 1 であり、これに 2 を含める場合と含めない場合で、粗・純 1 に分けられる。投下資本がどれほど生産性に貢献したかという生産的効率を意味するものが 3 である。この 3 の算式における分母は、固定資産や有形固定資産の金額が使用されるが、有形固定資産を使用する場合には、 4 ともいわれる。なお、分母からは 5 等は除外されるべきである。

他方、従業員1人当たりが生み出した 1 を示すものが、 6 である。この 6 は、3つの要因、すなわち、従業員1人当たりの生産設備への投資額を示す 7 、完成工事高に占める 1 の割合を示す 1 率、そして活動性分析の指標でもある 8 、に分解して分析することができる。第38期における 7 および 8 は、それぞれ 9 千円（千円未満は切り捨て）、 10 （単位省略）である。

<用語・数値群>

ア 資本集約度	イ 総資本回転率	ウ 資本収益性	エ 減価償却費
オ 完成工事高	カ 経済的付加価値	キ 資本生産性	ク 付加価値
コ 労働生産性	サ 1人当たり有形固定資産	シ 有形固定資産回転率	ス 労働分配率
セ 人件費	ソ 労働装備率	タ 資本利益率	チ 外注費
ト 設備投資効率	ナ 遊休の設備資産	ニ 棚卸資産回転率	ネ 固定資産回転率
ノ 6.17	ハ 7.85	フ 8.07	ヘ 14.45
ホ 8,393	ム 8,543	モ 8,693	ヤ 8,804

第5問<別添資料>

A建設株式会社の第37期及び第38期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第37期		第38期			第37期		第38期	
	20×5年3月31日現在		20×6年3月31日現在			20×5年3月31日現在		20×6年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	1,393,600		1,410,300		工事未払金	461,900		447,800	
受取手形	9,600		7,400		買掛金	9,700		7,100	
完成工事未収入金	591,000		744,600		短期借入金	28,200		30,200	
売掛金	12,400		6,200		一年内償還の社債	53,000		20,000	
未成工事支出金	1,000		2,700		未払金	15,500		17,700	
材料貯蔵品	8,200		9,100		未払法人税等	—		33,300	
未収入金	62,300		37,300		未成工事受入金	276,600		269,100	
その他流動資産	48,700		8,100		完成工事補償引当金	6,500		3,500	
貸倒引当金	△ 300		△ 200		工事損失引当金	40,600		17,400	
[流動資産合計]	2,126,500		2,225,500		その他流動負債	112,000		211,900	
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	85,600		79,000			20,000		50,000	
構築物	13,500		16,000		長期借入金	27,800		32,600	
機械装置	16,400		16,700		退職給付引当金	9,200		9,100	
車両運搬具	7,900		8,000		その他固定負債	44,200		47,100	
工具器具備品	12,200		11,700		[固定負債合計]	101,200		138,800	
土地	250,500		268,500		負債合計	1,105,200		1,196,800	
建設仮勘定	13,000		11,000		(純資産の部)				
有形固定資産合計	399,100		410,900		I 株主資本				
2. 無形固定資産					1. 資本金				
ソフトウェア	2,900		3,000			188,600		188,600	
その他無形固定資産	26,500		24,800		2. 資本剰余金				
無形固定資産合計	29,400		27,800		資本準備金	204,800		208,200	
3. 投資その他の資産					資本剰余金合計				
投資有価証券	41,500		41,500			204,800		208,200	
関係会社株式	1,200		1,200		3. 利益剰余金				
長期貸付金	12,300		12,400		利益準備金	24,000		24,000	
破産更生債権等	21,000		21,000		その他利益剰余金	1,120,300		1,137,700	
繰延税金資産	19,200		19,400		利益剰余金合計	1,144,300		1,161,700	
その他投資資産	2,900		9,900		4. 自己株式				
貸倒引当金	△ 21,000		△ 21,000			△ 9,500		△ 5,500	
投資その他の資産合計	77,100		84,400		[株主資本合計]	1,528,200		1,553,000	
[固定資産合計]	505,600		523,100		II 評価・換算差額等				
資産合計	2,632,100		2,748,600		その他有価証券評価差額金	△ 1,300		△ 1,200	
					[評価・換算差額等合計]	△ 1,300		△ 1,200	
					純資産合計	1,526,900		1,551,800	
					負債純資産合計	2,632,100		2,748,600	

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、売掛金と受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 有利子負債に該当する項目として、その他流動負債の中にコマーシャル・ペーパー 8,000 千円が含まれている。
6. 第38期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は 15,000 千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第 37 期		第 38 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 完成工事高		2,608,300		3,226,800
II 完成工事原価		2,435,900		2,928,800
完成工事総利益		172,400		298,000
III 販売費及び一般管理費		152,300		201,900
営業利益		20,100		96,100
IV 営業外収益				
受取利息		50		100
受取配当金		150		500
その他営業外収益	1,600	1,800	2,600	3,200
V 営業外費用				
支払利息		700		1,000
社債利息				1,300
為替差損		100		120
その他営業外費用	50	850	70	2,490
経常利益		21,050		96,810
VI 特別利益		300		80
VII 特別損失		2,900		1,900
税引前当期純利益		18,450		94,990
法人税、住民税及び事業税	6,100		33,000	
法人税等調整額	4,700	10,800	700	33,700
当期純利益		7,650		61,290

〔付記事項〕

1. 第 38 期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は 19,000 千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第 37 期		第 38 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		200,700		90,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,700		△ 36,200
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,700		△ 37,100
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		154,300		16,700
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,239,300		1,393,600
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,393,600		1,410,300

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第 37 期		第 38 期	
	自 20×4 年 4 月 1 日	至 20×5 年 3 月 31 日	自 20×5 年 4 月 1 日	至 20×6 年 3 月 31 日
I 材料費		170,600		205,000
II 労務費		24,400		29,300
(うち労務外注費)	(24,400)		(29,300)	
III 外注費		1,802,500		2,424,700
IV 経費		438,400		269,800
完成工事原価		2,435,900		2,928,800

各期末時点の総職員数

	第 37 期	第 38 期
総職員数	45 人	47 人